

学会報告

2005年度日本農業経済学会大会

空閑 信憲

2005年度日本農業経済学会大会が、7月17、18、19日の3日間、北海道大学高等教育機能開発総合センター（北海道札幌市）において開催された。

第1日目には、シンポジウム「食料自給率の変容と展望：資源利用転換の軌跡から」（座長：永木正和氏、筑波大学）が行われた。

今回のシンポジウムのテーマは、食料自給率である。昨年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」の中で、食料自給率が政策目標として掲げられたことを踏まえ、その実現可能性について経済学的に検討しようとするものである。特に食料自給率目標の実現可能性を左右すると考えられる小麦・大豆・飼料作物について、国内供給の推移と変化の要因分析、今後の中長期的な国内供給可能性の見通しに焦点を当てた報告・議論が行われた。

第1報告は「食料需給構造と自給率の低下」茅野甚治郎氏（宇都宮大学）である。この報告では、食料需給構造の変化と自給率の低下の関連について、主に経済理論的な整理が行われ、自給率向上の可能性について大豆を具体例とした検討結果について報告が行われた。

第2報告は「戦後小麦政策と小麦の需給・生産」横山英信氏（岩手大学）である。この報告では、戦後における小麦政策・生産・消費の動向および今後の小麦生産拡大のための政策的条件について報告が行われた。

第3報告は「自給飼料生産と土地利用型畜産」矢坂雅充氏（東京大学）である。この報告では、これまでのわが国の自給飼料生産・政策について論じられた。自給飼料政策の構造について、単に食料自給率向上の面だけでなく、コメの自給力確保、資源循環農業の構築などの面からも報告が行われた。

第4報告は「低食料自給率下における地産

地消——その意義と課題——」野見山敏雄氏（東京農工大学）である。この報告では地産地消に関し、その思想的背景や流通論・食農教育・食料自給の視点からの実践事例について論じられた。4氏の報告に対するコメントを、生源寺眞一氏（東京大学）、近藤巧氏（北海道大学）、福田晋氏（九州大学）の3名が行った後、フロアー全体での討論となった。討論は、主に4氏の報告内容に関する質疑応答の様相を呈し、残念ながら筆者が期待していた食料自給率目標値の理論的検討に関してはほとんど議論が行われなかった。

第2日目は、同大学の10会場で、合計125本の個別報告が行われ、当研究所からも以下の10本の報告を行った（順不同）。

- ・金子いづみ（日本学術振興会特別研究員）「集落営農の労働力構成とその特徴」
- ・小島泰友（日本学術振興会特別研究員）「砂糖・甘味資源作物のフードシステムに関する実証分析——糖価調整制度下における甜菜直播の導入促進効果の試算——」
- ・高橋義文・林岳・山本充（小樽商科大学）「農林業の環境負荷と多面的機能を考慮した新たな持続可能性評価手法に関する研究」
- ・川崎賢太郎「経済成長における人的資本の役割：農業・非農業の視点」
- ・上林篤幸「The Scenarios of Population Increase up to Year 2030, and the Forecasts of World Grain Market, by Using the GGMPM (Global Grain Market Pilot Model)」
- ・岡江恭史「ベトナム農協の新潮流——首都近郊農村における畜産専門農協の事例より——」
- ・井上荘太郎「沖縄甘しゅ糖業の現状と課題」
- ・藤栄剛「農林漁業部門におけるマッチング関数の推定」
- ・小泉達治「中国における燃料用エタノール推進計画の実態と課題——とうもろこし需給へ与える影響——」
- ・櫻井武司「戦乱ショックに起因する貧困と砂漠化——ブルキナ・ファソの農家家計データをを用いた実証——」

第3日目は、日中農業経済学会共同シンポジウム（日本学術会議農業経済学研究連絡委員会と共催）「転換期に立つ中国農業を考える——食料問題・農業構造問題・貿易問題からの接近——」が行われ、全日程を終了した。